

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	56,137	13.9	772	—	172	—	△64	—
28年3月期第1四半期	49,286	△3.5	△1,900	—	△1,681	—	△1,367	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,728百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △550百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.89	—
28年3月期第1四半期	△18.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	243,565	152,746	61.9
28年3月期	259,127	156,966	59.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 150,844百万円 28年3月期 155,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	33.50	—	33.50	67.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭
 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,500	1.2	3,800	7.3	3,600	3.9	2,000	15.2	27.30
通期	260,000	1.2	19,000	10.9	18,500	11.3	11,500	39.1	156.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	75,116,101株	28年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,865,237株	28年3月期	1,865,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	73,250,898株	28年3月期1Q	73,640,547株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。

ただし、当第1四半期連結会計期間につきましては、前連結会計年度末の受注残高の積み上がりを背景に、売上高が増加しております。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などには緩やかな回復傾向が見られるものの、内需・外需ともに足踏み状態が長期化しています。製造業を中心に円高進行による収益悪化懸念や海外情勢の不透明感などから、各企業の設備投資判断には慎重姿勢が見られます。海外経済におきましては、中国での景気減速が続くものの、米国では原油安やドル高の是正により個人消費や製造業の景況感が改善し、欧州でも緩やかな景気回復の動きが見られました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、現中期経営計画（2013～2016年度）において、3つの基本方針※1、3つの成長事業領域※2を定め、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションによる事業の展開・拡大に取り組んでまいりました。また併せて、中長期視点での持続的な成長を確かなものとするため、企業体質の強化と事業構造変革を国内外において推し進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においても、前述の国内外経済情勢及びazbilグループを取り巻く事業環境を踏まえ、人材等の経営資源の再配置、事業・生産体制の再編に継続して取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、国内の事業環境は引き続き堅調であります。前年度における複数年契約の受注計上範囲の見直し※3や大型案件計上による反動の影響を受けたビルディングオートメーション（BA）事業、及び同じく前年同期における大型案件計上による反動を受けたライフオートメーション（LA）事業での受注減少により、受注高は前年同期比6.4%減少の822億1千8百万円（前年同期は878億8千1百万円）となりました。

一方、売上高につきましては、前連結会計年度末における受注残高の着実な積み上がりを背景に、BA事業、アドバンスオートメーション（AA）事業における当四半期の売上が増加し、全体としても前年同期比13.9%増加の561億3千7百万円（前年同期は492億8千6百万円）となりました。

損益面につきましては、増収による効果に加えて、前年同期において新基幹情報システム導入を機に行ったジョブ損益管理方法の統一による影響の反動及びのれん償却費の減少等により全体としての営業利益は大きく改善し、7億7千2百万円（前年同期は19億円の営業損失）となりました。この営業利益の改善を受けて、経常利益につきましても、為替差損が発生したものの同様に改善し1億7千2百万円（前年同期は16億8千1百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、6千4百万円（前年同期は13億6千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

※1 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2 3つの成長事業領域：

- ・生産及び執務居住空間での次世代ソリューション
- ・エネルギーマネジメントソリューション
- ・安全・安心ソリューション

※3 複数年契約の受注計上範囲の見直し：

前連結会計年度において、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しました。この見直しにより、前連結会計年度においては、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加いたしました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、首都圏における都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も継続しており、全体として活発な建設投資が続いております。特に、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、前連結会計年度末における受注残高の積み上がりを背景に、当四半期に売上計上される案件が多く、この結果、国内市場全体としての売上高は、既設建物向け市場における増収を中心に前年同期比で大きく増加いたしました。海外市場におきましては、ローカル市場の開拓は着実に進んでおりますが、事業環境は国によって異なり、為替の影響も加わって、海外市場全体としては、ほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、BA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比17.6%増加の233億8千6百万円（前年同期は198億8千4百万円）となりました。損益面では、採算性の良い既設建物向け市場等の増収に加えて、前年同期において新基幹情報システム導入を機に行ったジョブ損益管理方法の統一によるマイナス影響があったことの反動により、前年同期比で大きく改善し、3億5百万円のセグメント損失（前年同期は17億2千2百万円のセグメント損失）となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内市場におきましては、全体としては引き続き設備投資に対して慎重な姿勢が中心であるものの、半導体・電池関連向けの製造装置等、一部市場では回復傾向が見られました。また、素材関連の分野においては、前連結会計年度末におけるシステム及びサービス案件の受注残高の積み上がりを背景とした売上高の増加がありました。これらにより、国内市場全体としては、前年同期比で大きく増収いたしました。一方、海外市場におきましては、中国をはじめとして各地域において厳しい事業環境が続いており、為替の影響も含めて海外市場全体としての売上高は減少いたしました。

この結果、AA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比17.2%増加の226億6千9百万円（前年同期は193億4千1百万円）となりました。セグメント利益は、円高の影響を受けたものの、国内での増収及び国内外での利益体質改善の取組みが進み、10億1千2百万円（前年同期は1億7百万円のセグメント損失）となりました。

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野といったライフサイエンス、そして住宅用全館空調システム等の生活関連（ライフ）の3つの領域で事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、のれん償却費の減少及び変革活動への取組みの成果により損益面は改善いたしました。

ガス・水道メータの分野におきましては、売上高はLPガスメータの需要回復や水道メータの販売増により前年度水準を維持しましたが、都市ガスメータ減収の影響から利益は減少いたしました。ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）の分野におきましては、為替の影響もあって売上高は減少しましたが、のれん償却費の減少等により利益は改善いたしました。住宅用全館空調システムの分野におきましては、前年度における営業体制の変革、マーケティング・開発体制整備の結果、売上が拡大し、収益体質も強化されました。

これらの結果、LA事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.3%増加の103億2千2百万円（前年同期は102億9千3百万円）となりました。セグメント利益は、のれん償却費の減少等により改善し、5千4百万円（前年同期は8千万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2千8百万円（前年同期は2千6百万円）となり、セグメント利益は1千6百万円（前年同期は1千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて155億6千2百万円減少し、資産合計で2,435億6千5百万円となりました。これは主に、売上債権が126億5千8百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて113億4千3百万円減少し、負債合計で908億1千8百万円となりました。これは主に、賞与引当金が55億7千7百万円、仕入債務が51億8千3百万円、未払法人税等が34億7千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて42億1千9百万円減少し、1,527億4千6百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が24億5千3百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が11億2千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.8%から61.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるazbilグループの業績は、前年度末に積み上がったBA・AA事業の受注残高が着実に売上計上されたため前年同期比で大きく増収、増益となりましたが、この業績結果は想定範囲内であり、概ね上期業績予想の計画線上で推移しております。従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日発表のとおりといたします。

BA事業につきましては、受注残高の積み上がりを背景に、当第1四半期連結会計期間（4～6月）において上期中に予定される売上の計上が集中したため、この反動から第2四半期連結会計期間（7～9月）では前年同期比で減収・減益が見込まれますが、同事業が対象とする国内建設市場は引き続き堅調さを維持することが見込まれます。AA事業につきましても、前年度末までに受注したシステム・サービスの案件が着実に売上に計上され、国内外における利益体質改善の取組みも進んだことで、当第1四半期連結累計期間において好調な業績結果を残すことができました。一方、為替の影響も含めた国内企業の収益悪化に伴う国内設備投資の低迷、世界経済の先行き不透明感が増す中での海外市場における需要の伸び悩み、円高進行による収益への影響等、引き続き厳しい事業環境が想定されます。LA事業につきましては、新興国経済の鈍化が薬品製造市場に与える影響等が考えられますが、事業構造変革の成果及びのれん償却費減少による着実な収益改善を見込んでおります。

このような事業環境・見通しの中、azbilグループといたしましては、2016年度を、創業110周年、グループ理念「人を中心としたオートメーション」スタートから10周年の節目と捉え、3つの基本方針のもと、BA、AA、LA、3つの事業セグメントにおいて事業構造の変革と体質強化の取組みを更に強化してまいります。事業環境の変化を的確に捉えながら、事業計画を見直し、これに必要なとされる組織改革、施策の実施を適宜、迅速に展開することで、2016年度業績目標の達成を実現するとともに、次期中期経営計画の出発点となる2017年度以降の中長期的な成長を目指してまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,211	52,190
受取手形及び売掛金	91,772	79,113
有価証券	21,505	16,205
商品及び製品	6,489	5,250
仕掛品	7,520	8,774
原材料	10,143	10,670
その他	15,804	15,827
貸倒引当金	△621	△594
流動資産合計	200,826	187,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,760	12,470
その他(純額)	11,611	11,611
有形固定資産合計	24,371	24,081
無形固定資産		
のれん	158	131
その他	5,529	5,428
無形固定資産合計	5,687	5,559
投資その他の資産		
投資有価証券	19,482	17,821
退職給付に係る資産	5	—
その他	9,127	9,019
貸倒引当金	△372	△356
投資その他の資産合計	28,242	26,484
固定資産合計	58,301	56,126
資産合計	259,127	243,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,587	40,403
短期借入金	11,990	12,003
未払法人税等	3,795	319
賞与引当金	8,894	3,316
役員賞与引当金	109	39
製品保証引当金	649	839
受注損失引当金	945	1,329
工場再編損失引当金	112	24
その他	16,858	19,899
流動負債合計	88,944	78,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
長期借入金	605	571
退職給付に係る負債	5,698	5,630
役員退職慰労引当金	133	137
その他	6,780	6,303
固定負債合計	13,217	12,643
負債合計	102,161	90,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	12,333
利益剰余金	128,476	125,957
自己株式	△4,650	△4,651
株主資本合計	146,682	144,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,641	6,514
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	2,212	1,679
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,512
その他の包括利益累計額合計	8,323	6,681
非支配株主持分	1,960	1,902
純資産合計	156,966	152,746
負債純資産合計	259,127	243,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	49,286	56,137
売上原価	33,316	38,030
売上総利益	15,969	18,107
販売費及び一般管理費	17,870	17,334
営業利益又は営業損失(△)	△1,900	772
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	185	223
為替差益	249	—
不動産賃貸料	11	10
貸倒引当金戻入額	18	25
その他	30	21
営業外収益合計	526	318
営業外費用		
支払利息	77	56
為替差損	—	823
コミットメントフィー	5	5
不動産賃貸費用	12	14
事務所移転費用	150	—
その他	62	18
営業外費用合計	307	917
経常利益又は経常損失(△)	△1,681	172
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	188	0
特別利益合計	191	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	10
投資有価証券評価損	—	63
特別損失合計	7	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,497	99
法人税、住民税及び事業税	191	268
法人税等調整額	△366	△144
法人税等合計	△174	123
四半期純損失(△)	△1,323	△24
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	40
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,367	△64

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,323	△24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	△1,126
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△83	△594
退職給付に係る調整額	283	17
その他の包括利益合計	772	△1,703
四半期包括利益	△550	△1,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△593	△1,707
非支配株主に係る四半期包括利益	42	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,786	19,235	10,239	49,261	25	49,286
セグメント間の内部売 上高又は振替高	97	106	54	257	1	259
計	19,884	19,341	10,293	49,519	26	49,545
セグメント利益又は損失 (△)	△1,722	△107	△80	△1,911	14	△1,897

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△1,911
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,900

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,316	22,568	10,226	56,111	26	56,137
セグメント間の内部売 上高又は振替高	69	101	95	267	1	268
計	23,386	22,669	10,322	56,378	28	56,406
セグメント利益又は損失 (△)	△305	1,012	54	761	16	777

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	761
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	772

4. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	前第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	51,416	48,927	△2,488	△4.8
アドバンスオートメーション事業	22,441	22,458	16	0.1
ライフオートメーション事業	14,045	11,129	△2,916	△20.8
報告セグメント計	87,903	82,515	△5,387	△6.1
その他	26	28	2	9.8
消去	△48	△325	△277	—
連結	87,881	82,218	△5,662	△6.4